

自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 納税証紙収入	2,987,000	1,802,219	4,789,219
2 繰越金	10,000	423,781	433,781
歳入合計	2,997,000	2,226,000	5,223,000

( 歳 出 )	款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					源			
					特	定	財	源
	出 金	2,997,000	2,226,000	5,223,000	国庫支出金	地方債	その他	一般会計から繰入
	歳 出 合 計	<b>2,997,000</b>	<b>2,226,000</b>	<b>5,223,000</b>			<b>2,226,000</b>	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 納税証紙収入

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 納税証紙収入	2,987,000	1,802,219	4,789,219			
1 自動車取得税・自動車税納税証紙収入	2,987,000	1,802,219	4,789,219	自動車取得税・自動車税納税証紙収入	1,802,219	

第2款 繰越金									
項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明		
					区	分金額			
1	繰越金	10,000	423,781	433,781					
	1繰越金	10,000	423,781	433,781	繰越金	423,781			

(単位千円)

3 歳 出

第 1 款 繰出金

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節			説 明	
				特 定 財 源		一 般 会 計	区	分 金	額			
				国庫支出金	地 方 債					そ の 他		
1 繰出金	2,997,000	2,226,000	5,223,000			2,226,000						
1 自動車取得税・自動車税繰出金	2,997,000	2,226,000	5,223,000			2,226,000	28繰出金	2,226,000				1 自動車取得税・自動車税繰出金 2,226,000



国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	56,991,187		56,991,187
2 国庫支出金	49,605,821	△ 357,124	49,248,697
3 財産収入	1,887		1,887
4 繰入金	12,865,921	1,742,909	14,608,830
6 諸収入	55,698,834	906,545	56,605,379
歳入合計	175,163,650	2,292,330	177,455,980

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				源				
				特	定	財	源	
	国庫支出金	地方債	その他	一般会計から繰入				
1国民健康保険事業費	175,163,650	2,292,330	177,455,980	△ 357,124			2,649,454	
歳出合計	175,163,650	2,292,330	177,455,980	△ 357,124			2,649,454	



2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	35,886,271	△ 3,433	35,882,838			
1 民生費国庫負担金	35,886,271	△ 3,433	35,882,838	特別高額医療共同事業負担金	△ 3,433	
2 国庫補助金	13,719,550	△ 353,691	13,365,859			
1 民生費国庫補助金	13,719,550	△ 353,691	13,365,859	調整交付金	△ 73,900	
				保険者努力支援制度交付金	△ 278,212	
				国民健康保険財政安定化基金補助金	△ 1,579	

## 第4款 繰入金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	539,104	1,742,909	2,282,013			
1 国民健康保険財政安定化基金繰入金	539,104	1,742,909	2,282,013	国民健康保険財政安定化基金繰入金	1,742,909	

第 6 款 諸収入

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	55,698,834	906,545	56,605,379			
I 雑入	55,698,834	906,545	56,605,379	療養給付費等交付金	366,516	
				前期高齢者交付金	540,029	

## 3 歳 出

(単位千円)

## 第1款 国民健康保険事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節 区	分 金 額	説 明
				特 定 財 源	一 般 会 計	国庫支出金	地 方 債			
1 国民健康保険事業費	175,163,650	2,292,330	177,455,980	△ 357,124		2,649,454				
1 国民健康保険事業費	175,163,650	2,292,330	177,455,980	△ 357,124		2,649,454		13 委託料	972	1 保険給付費等交付金 2,681,728 2 後期高齢者支援金 △ 355,287
								19 負担金、補助及び交付金	2,292,937	3 前期高齢者納付金 20,930 4 介護納付金 △ 54,434 5 総務費 972
								25 積立金	△ 1,579	6 財政安定化基金積立金 △ 1,579

流域下水道事業特別会計歳入歳出補正予算（第2号）事項別明細書

(単位千円)

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	正補額	計
1 分担金及び負担金	3,400,746	△	3,332,774
2 使用料及び手数料	3,846		3,846
3 国庫支出金	845,777	△	605,620
4 繰入金	1,038,068	△	1,031,017
5 繰越金	430,564		430,564
6 諸収入	1,069,161	△	1,055,041
7 県債	359,800	△	292,000
8 財産収入	4,438		4,438
歳入合計	7,152,400	△	6,755,300

款		補正前の額	補正額	計	補正額の財源				内訳			
					特定財源							
					特	定	財	源				
1	流域下水道事業費	6,104,259	390,198	5,714,061	△	240,157	△	67,800	△	82,092	△	149
2	公債費	1,048,141	6,902	1,041,239	△							6,902
歳出合計		7,152,400	397,100	6,755,300	△	240,157	△	67,800	△	82,092	△	7,051

(歳出)

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	3,400,746 △	67,972	3,332,774			
2流域下水道建設費負担金	361,756 △	67,972	293,784	流域下水道づくり事業費負担金	△ 67,972	

## 第3款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	845,777 △	240,157	605,620			
1 流域下水道建設費補助金	845,777	240,157 △	605,620	社会資本整備総合交付金 △	97,635	
				防災・安全社会資本整備交付金 △	142,522	



第4款 繰入金									
項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明		
					区分	金額			
1	一般会計繰入金	1,038,068	△ 7,051	1,031,017					
	1-一般会計繰入金	1,038,068	△ 7,051	1,031,017	一般会計繰入金	△ 7,051			

第6款 諸収入							
項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
2 受託事業収入	803,094 △	14,120	788,974				
1公共下水道受託事業収入	803,094 △	14,120	788,974	流域下水汚泥処理事業受託金	△ 14,120		

第7款 県債

項 目	補正前の額	補正額	計	節 分		説 明
				区	金 額	
1 県債	359,800	△ 67,800	292,000			
1 流域下水道事業債	359,800	△ 67,800	292,000	流域下水道事業費	△ 67,800	

(単位千円)

3 歳 出  
第 1 款 流域下水道事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節 分 金 額	説 明
				特 定 財 源		一 般 会 計 か ら 繰 入	節 分 金 額		
				国庫支出金	地 方 債 そ の 他				
2 流域下水道建設事業費	1,688,842	△ 390,198	1,298,644	△ 240,157	△ 67,800	△ 82,092	△ 149		
1 流域下水道建設事業費	1,688,842	△ 390,198	1,298,644	△ 240,157	△ 67,800	△ 82,092	△ 149	13委託料 15工事請負費	1 流域下水道建設事業費 △ 390,198

第2款 公債費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源	一 般 会 計	区	分 金 額			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入			
1 公債費	1,048,141	△ 6,902	1,041,239				△ 6,902			
2 利子	203,125	△ 6,902	196,223				△ 6,902	23償還金、利子及び割引料	△ 6,902	1 利子 △ 6,902

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区	分	前前年度末現在高	前前年度末現在高見込額	当該年度中		増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	償還見込額	当該年度中元金見込額	増減見込額	
1	その他	11,886,340	11,336,303	(408,000) 340,200			845,016	(10,899,287) 10,831,487
	(1) 流域下水道事業債	11,886,340	11,336,303	(408,000) 340,200			845,016	(10,899,287) 10,831,487
	計	11,886,340	11,336,303	(408,000) 340,200			845,016	(10,899,287) 10,831,487

注( )は、補正前の額である。

平成30年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 岡本台病院事業	1 医療収益		2,944,000	△ 165,000	2,779,000		
			1,969,522	△ 105,374	1,864,148		
	2 医療外収益	1 入院収益	1,426,152	△ 44,311	1,381,841		
		2 外来収益	533,887	△ 62,545	471,342		
		3 その他医療収益	9,483	1,482	10,965		
			974,476	△ 59,626	914,850		
		14,628	△ 1,832	12,796			
		823,810	△ 58,620	765,190			
		1,438	826	2,264			

(単位千円)

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 岡本台病院事業	1 医療費用		2,857,000	△ 143,000	2,714,000		
			2,845,357	△ 152,753	2,692,604		
	2 材料費	1 給与費	1,852,751	△ 110,736	1,742,015		
		2 材料費	387,408	△ 15,680	371,728		
		3 経費	427,806	△ 25,969	401,837		

	4 減 価 償 却 費	166,378		348	166,726	
	6 研 究 研 修 費	9,674	△	716	8,958	
		10,641	△	947	9,694	
	1 支 払 利 息	4,292	△	474	3,818	
	2 交 付 金	217	△	12	205	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	541		309	850	
	5 雑 損 失	1,770	△	770	1,000	
		2		10,700	10,702	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1		10,700	10,701	
	3 特 別 損 失					

2 医 業 外 費 用

3 特 別 損 失



平成30年度栃木県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	64,972
(2) 減価償却費	166,726
(3) 固定資産除却損	1,243
(4) 長期前払消費税額償却	3,821
(5) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 26,657
(6) 賞与引当金の増減額（△は減少）	11,414
(7) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,367
(8) 長期前受金戻入額	△ 134,596
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 4
(10) 支払利息	3,818
(11) 未収金の増減額（△は増加）	△ 14,201
(12) 未払金の増減額（△は減少）	104,232
(13) 貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1
(14) その他	4,448
小計	187,582
(15) 利息及び配当金の受取額	4
(16) 利息の支払額	△ 3,818

区	分	金	額		
業	務活動によるキャッシュ・フロー		183,768		
2	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	(1) 有形固定資産の取得による支出		△ 86,314		
	(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		141,000		
投	資活動によるキャッシュ・フロー		54,686		
3	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	(1) 建設改良費等の財源に充ててするための企業債による収入		155,000		
	(2) 建設改良費等の財源に充ててするための企業債の償還による支出		△ 309,199		
	(3) リース債務の返済に係る支出		△ 1,459		
財	務活動によるキャッシュ・フロー		△ 155,658		
資	金増加額（又はは減少額）		82,796		
資	金	期	首	残	高
資	金	期	末	残	高
					521,006

平成30年度栃木県病院事業予定貸借対照表（補正第1号）

（平成31年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金		額
資産の部	資産			
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	了		486,785	
	イ			
	建物	4,057,713		
	減価償却累計額	2,300,737	1,756,976	
	ウ			
	構築物	418,419		
	減価償却累計額	294,938	123,481	
	エ			
	器械備品	690,856		
	減価償却累計額	571,878	118,978	
	オ			
	車両	752		
	減価償却累計額	714	38	
	カ			
	リース資産	7,296		
	減価償却累計額	4,096	3,200	
	キ			
	その他の有形固定資産		14,729	
	有形固定資産合計		2,504,187	
	(2) 無形固定資産			
	了			
	電話加入権		742	

科	目	金			額
	無形固定資産合計			742	
	(3) 投資その他資産				
	了長期前払消費税		46,030		
	投資その他資産合計			46,030	
	固定資産合計				2,550,959
2	流動資産				
	(1) 現金預金			521,006	
	(2) 未収金		279,231		
	貸倒引当金		△ 6,657	272,574	
	(3) 貯蔵品			11,126	
	(4) その他流動資産			3,000	
	流動資産合計				807,706
	資産合計				3,358,665
	負債の部				
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債		315,748		
	企業債合計			315,748	
	(2) リリース債務			1,741	
	(3) 引当金				
	了退職給付引当金		438,701		

引当金合計				438,701	
固定負債合計					756,190
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債		216,785			
企業債合計				216,785	
(2) リース債務				1,459	
(3) 未払金				320,799	
(4) 未払費用				204	
(5) 引当金					
了賞与引当金		118,778			
引当金合計				118,778	
(6) その他流動負債				15,348	
流動負債合計					673,373
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
了長期前受金				3,828,983	
長期前受金収益化累計額				2,475,823	
繰延収益合計					1,353,160
負債合計					2,782,723
資本の部					
6 資本金					628,476

科	目	金			額
7	剩 余 金				
	(1) 資 本 剩 余 金				
	了 受 贈 財 產 評 価 額		2,490		
	資 本 剩 余 金 合 計			2,490	
	(2) 欠 損 金				
	了 当 年 度 未 处 理 欠 損 金		55,024		
	欠 損 金 合 計			55,024	
	剩 余 金 合 計				△ 52,534
	資 本 合 計				575,942
	負 債 資 本 合 計				3,358,665

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	10年～60年
器械備品	4年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

水道施設利用権	15年
---------	-----

ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、平成30年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、289,753千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対立関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産



(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかかな資産を除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

・ 1年内	2,827千円
・ 1年超	2,907千円
・ 計	5,734千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 219,544千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 107,364千円を取り崩すこととする。



平成29年度栃木県病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	1 医業収益		
	(1) 入院収益	1,299,035	
	(2) 外来収益	475,251	
	(3) その他の医業収益	9,894	1,784,180
2	2 医業費用		
	(1) 給与	1,627,310	
	(2) 材料	344,212	
	(3) 経費	345,454	
	(4) 減価償却	173,401	
	(5) 資産減耗	416	
	(6) 研究修費	5,638	2,496,431
	医業損失		712,251
3	3 医業外収益		
	(1) 受取利息	4	
	(2) 補助金	10,992	
	(3) 負担金・交付金	686,000	
	(4) 長期前受金戻入	140,476	
	(5) その他の医業外収益	2,560	840,032

科 目	金 額	金 額
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	5,685	
(2) 交 付 金	205	
(3) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	3,688	
(4) 雜 損 失	54,120	776,334
經 常 利 益		64,083
當 年 度 純 利 益		64,083
前 年 度 繰 越 欠 損 金		184,079
當 年 度 未 處 理 欠 損 金		119,996

平成29年度栃木県病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金	額
資産の部	資産		
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	了土	486,785	
	イ建	3,989,782	
	減価償却累計額	2,202,711	1,787,071
	ウ構	418,419	
	減価償却累計額	285,382	133,037
	工器	701,879	
	減価償却累計額	537,929	163,950
	才車	752	
	減価償却累計額	714	38
	力リ	7,296	
	減価償却累計額	2,637	4,659
	キ建		1,950
	クその他有形固定資産		14,729
	有形固定資産合計		2,592,219
	(2) 無形固定資産		

科	目	金		額
了	電話加入権		742	
イ	その他の無形固定資産		101	
	無形固定資産合計		843	
(3)	投資その他の資産			
了	長期前払消費税		43,375	
	投資その他の資産合計		43,375	
	固定資産合計			2,636,437
2	流動資産			
(1)	現金預金			438,210
(2)	未収金		265,030	
	貸倒引当金		△ 4,290	260,740
(3)	貯蔵品			11,125
(4)	その他の流動資産			3,000
	流動資産合計			713,075
	資産合計			3,349,512
負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
了	建設改良等企業債		377,775	
	企業債合計		377,775	
(2)	リース負債			3,200

(3) 引当金					
了退職給付引当金		465,358			
引当金合計		465,358			
固定負債合計					846,333
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債		308,957			
企業債合計		308,957			
(2) リース債務				1,459	
(3) 未払金				216,567	
(4) 未払費用				204	
(5) 引当金					
了賞与引当金		107,364			
引当金合計				107,364	
(6) その他流動負債				10,903	
流動負債合計					645,454
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
了長期前受金				3,687,982	
長期前受金収益化累計額				2,341,227	
繰延収益合計					1,346,755
負債合計					2,838,542

科	目	金			額
資本の部					
6	資本金				628,476
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	了受贈財産評価額		2,490		
	資本剰余金合計			2,490	
(2)	欠損金				
	了当年度未処理欠損金		119,996		
	欠損金合計			119,996	
	剰余金合計				△ 117,506
	資本合計				510,970
	負債資本合計				3,349,512



(平成29年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	10年～60年
器械備品	4年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

水道施設利用権	15年
---------	-----

ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 平成30年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、平成29年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

- ・ 平成29年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 4,224千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成29年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、388,184千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金

及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てず取得又は改良したことが明らかでない資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

・ 1年内	2,660千円
・ 1年超	4,980千円
・ 計	7,640千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金110,701千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにそれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金105,577千円を取り崩した。



平成30年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 電気事業収益			2,278,000	13,390	2,291,390		
	2 財務収益		2,137	9	2,146		
		1 受取利息及び配当金	2,137	9	2,146		
	3 事業外収益		35,174	13,381	48,555		
		1 受託事業収益	10,800	16,200	27,000		
3 消費税還付金		5,560	△ 5,560				
		5 他会計負担金		2,741	2,741		

支出 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 電気事業費用			2,122,000	640	2,122,640		
	1 営業費用		2,072,207	△ 35,360	2,036,847		
		1 今市発電所	1,255,498	△ 14,528	1,240,970		
		2 板室管理支所費	370,202	△ 4,264	365,938		
		3 佐貫ダム管理費	67,159	△ 1,563	65,596		
		5 板室ダム管理費	47,640	△ 1,953	45,687		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
		6 一般管理費	291,026	△ 13,052	277,974		
	3 事業外費用		11,514	36,000	47,514		
		1 他会計負担金	10,000	15,000	25,000		
		3 消費税及び地方消費税		21,000	21,000		

資本的収入及び支出  
支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的支出			1,491,000	△ 1,580	1,489,420		
	1 建設改良費		1,301,624	△ 1,582	1,300,042		
		14 風見発電所建設等工事費	66,515	△ 245	66,270		
		15 五十里発電所建設等工事費	135,482	△ 1,337	134,145		
	2 企業債償還金		184,996	2	184,998		
		1 企業債償還金	184,996	2	184,998		

平成30年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年純利益		98,902
(2)	償却費		450,913
(3)	固定資産除却損		27,981
(4)	たな卸資産減耗費		3
(5)	退職給付引当金の増減額（△は減少）		4,024
(6)	賞与引当金の増減額（△は減少）		1,646
(7)	特別修繕引当金の増減額（△は減少）		110,614
(8)	修繕準備引当金の増減額（△は減少）		△ 46,624
(9)	修繕引当金の増減額（△は減少）		△ 87,876
(10)	長期前受金戻入額		△ 18,712
(11)	受取利息及び受取配当金		△ 2,146
(12)	支払利息		36,279
(13)	固定資産売却損益（△は益）		1
(14)	不用品売却原価		15
(15)	有価証券売却損益（△は益）		1,000
(16)	未収金の増減額（△は増加）		13,257
(17)	未払金の増減額（△は減少）		80,127

区	分	金	額
(10)	預り金の増減額 (△は減少)		795
(10)	たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 3,000
小	計		667,199
(20)	利息及び配当金の受取額		2,605
(21)	利息の支払額		△ 36,429
業	務活動によるキャッシュ・フロー		633,375
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出		△ 2,317,409
(2)	有形固定資産の売却による収入		1
(3)	有価証券の取得による支出		△ 100,000
(4)	有価証券の売却による収入		99,000
(5)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出		△ 2,366
(6)	他会計長期貸付金の返済による収入		600
(7)	その他の投資活動による収入		399
(8)	その他の投資活動による支出		△ 14
投	資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,319,789
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てられるための企業債による収入		615,000
(2)	建設改良費等の財源に充てられるための企業債の償還による支出		△ 184,998
財	務活動によるキャッシュ・フロー		430,002
資	金増加額 (又は減少額)		△ 1,256,412



資	金	期	首	殘	高	4,426,987
資	金	期	末	殘	高	3,170,575







平成30年度栃木県電気事業予定貸借対照表（補正第1号）

（平成31年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金		額
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 水力発電設備	28,711,458			
イ 減価償却累計額	18,645,914	10,065,544		
イ 業務設備	94,056			
イ 減価償却累計額	79,512	14,544		
ウ 事業外固定資産		7,911		
エ 建設仮勘定		2,290,918		
有形固定資産合計			12,378,917	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		2,262		
イ 電話専用施設利用権		88		
ウ 上下水道施設利用権		80		
エ その他無形固定資産		411		
無形固定資産合計			2,841	
(3) 投資				
ア 出資金		146,000		

科	目	金	類
イ	長期貸付金	79,700	
ウ	その他の投資	3,096	
	投資合計	228,796	
	固定資産合計		12,610,554
2	流動資産		
	(1) 現金預金	3,170,575	
	(2) 未収金	191,217	
	(3) 貯蔵品	6,922	
	(4) 保管預り有価証券	50,000	
	流動資産合計		3,418,714
	資産合計		16,029,268
	負債の部		
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	了建設改良等企業債	1,259,217	
	企業債合計	1,259,217	
	(2) 引当金		
	了退職給付引当金	462,350	
	イ特別修繕引当金	534,647	
	ウ修繕準備引当金	84,925	
	引当金合計	1,081,922	

固定負債合計					2,341,139
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債		188,548			
企業債合計				188,548	
(2) 未払金				188,548	
(3) 未払費用				318,197	
(4) 預り金				542	
(5) 預り有価証券				2,534	
(6) 引当金				50,000	
了賞与引当金					
引当金合計		33,438			
流動負債合計				33,438	593,259
5 繰延収益					
長期前受入金				1,342,159	
長期前受金収益化累計額				841,285	
繰延収益合計					500,874
負債合計					3,435,272
資本の部					
6 資本金					12,161,846
7 剰余金					
(1) 資本金剰余金					

科 目	金			額
ア 受贈財産評価額		220		
イ 工事負担金		657		
ウ その他資本剰余金		3,218		
資本剰余金合計			4,095	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		61,804		
イ 地域振興積立金		54,337		
ウ 当年度未処分利益剰余金		311,914		
利益剰余金合計			428,055	
剰余金合計				432,150
資 本 合 計				12,593,996
負 債 資 本 合 計				16,029,268



(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物	3年～50年
構築物	9年～57年
機械装置	3年～22年
諸装置	5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局

等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、平成30年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

#### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金20,525千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金31,548千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金46,624千円を取り崩すこととする。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(6) 修繕引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕引当金87,876千円を取り崩すこととする。



平成29年度栃木県電気事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	電力料	2,027,587	
(2)	営業雑収益	35,714	2,063,301
2	営業費用		
(1)	水力発電費	1,540,703	
(2)	一般管理費	273,129	1,813,832
	営業利益		249,469
3	財務収益		
(1)	受取利息	1,283	1,283
4	事業外収益		
(1)	他会計負担金	3,307	
(2)	長期前受金戻入	18,883	
(3)	雑収益	2,919	25,109
5	財務費用		
(1)	支払利息	44,769	44,769
6	事業外費用		
(1)	雑損	168	168
	経常利益		△ 18,545
			230,924

科 目	金 額	
7 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	140,065	140,065
8 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	105,329	105,329
当 年 度 純 利 益		265,660
その他未処分利益剰余金変動額		241,660
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		507,320

平成29年度栃木県電気事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	了水力発電設備	28,348,260		
	減価償却累計額	18,198,047	10,150,213	
	イ 業務設備	97,260		
	減価償却累計額	77,579	19,681	
	ウ 事業外固定資産	19,127		
	減価償却累計額	11,216	7,911	
	工 建設仮勘定		361,900	
	有形固定資産合計		10,539,705	
(2)	無形固定資産			
	了 電話加入権		2,262	
	イ 電話専用施設利用権		93	
	ウ 上下水道施設利用権		91	
	工 その他無形固定資産		1,508	
	無形固定資産合計		3,954	
(3)	投資			

科	目	金			額
了出	資 金		146,000		
イ	長期貸付金		80,300		
ウ	その他の投資		3,082		
投	資 合 計			229,382	
固	定 資 産 合 計				10,773,041
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,426,987	
(2)	未 収 金			204,933	
(3)	貯 蔵 品			3,925	
(4)	保 管 預 り 有 価 証 券			50,000	
流	動 資 産 合 計				4,685,845
資	産 合 計				15,458,886
負	債 の 部				
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
了	建 設 改 良 等 企 業 債		833,206		
企	業 債 合 計			833,206	
(2)	引 当 金				
了	退 職 給 付 引 当 金		458,326		
イ	特 別 修 繕 引 当 金		424,033		
ウ	修 繕 準 備 引 当 金		131,549		



引当金合計			1,013,908		
固定負債合計					1,847,114
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債		184,557			
企業債合計			184,557		
(2) 未払金			238,070		
(3) 未払費用			692		
(4) 預り金			1,739		
(5) 預り有価証券			50,000		
(6) 引当金					
了貸与引当金		31,792			
イ修繕引当金		87,876			
引当金合計			119,668		594,726
流動負債合計					
5 繰延収益					
長期前受金			1,342,159		
長期前受金収益化累計額			822,573		
繰延収益合計					519,586
負債合計					2,961,426
資本の部					
6 資本金					11,920,186

科	目	金			額
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	ア 受贈財産評価額		220		
	イ 工事負担金		657		
	ウ その他資本剰余金		3,218		
	資本剰余金合計			4,095	
	(2) 利益剰余金				
	ア 建設改良積立金		9,156		
	イ 地域振興積立金		56,703		
	ウ 当年度未処分利益剰余金		507,320		
	利益剰余金合計			573,179	
	剰余金合計				577,274
	資本合計				12,497,460
	負債資本合計				15,458,886

(平成29年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物	3年～50年
構築物	9年～57年
機械装置	3年～22年
諸装置	5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局

等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤続年数と知事部局等における勤続年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 107,884千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### イ 賞与引当金

- ・ 平成30年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、平成29年度の負担に属する額を計上している。

#### エ 修繕引当金

- ・ 平成30年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金28,702千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金30,094千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、修繕に係る費用を支払うこととなったため、修繕準備引当金52,854千円を取り崩した。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。



平成30年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道用水供給事業	2 営業外収益		2,126,000	1,260	2,127,260	
			133,550	1,260	134,810	
		1 受取利息及び配当金	3,182	7	3,189	
		3 消費税還付金	58,196	△ 671	57,525	
		6 他会計負担金		1,924	1,924	

支出 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道用水供給事業費用	1 営業費用		1,971,000	△ 32,150	1,938,850	
			1,919,959	△ 32,154	1,887,805	
		1 原水及び浄水費	964,531	△ 5,976	958,555	
		2 一般管理費	226,650	△ 26,178	200,472	
	2 営業外費用		49,041	4	49,045	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,074	4	26,078	





平成30年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区	分	金額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	75,104
(2)	減価償却費	608,811
(3)	固定資産除却損	40,620
(4)	退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,922
(5)	賞与引当金の増減額（△は減少）	798
(6)	修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 296,395
(7)	長期前受金戻入額	△ 49,508
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 3,189
(9)	支払利息	26,078
(10)	不用品売却原価	20
(11)	有価証券売却損益（△は益）	2,000
(12)	未収金の増減額（△は増加）	△ 53,765
(13)	未払金の増減額（△は減少）	308,457
(14)	預り金の増減額（△は減少）	364
(15)	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,000
小	計	673,317
(16)	利息及び配当金の受取額	3,189

区		分		金	額
(17)	利息	の	支払	額	△ 26,254
	業務活動によるキャッシュ・フロー				650,252
2	投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1)	有形固定資産の取得による支出			△	1,692,423
(2)	有価証券の取得による支出			△	200,000
(3)	有価証券の売却による収入				198,000
(4)	工事負担金による収入				1
(5)	その他の投資活動による収入				999
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△	1,693,423
3	財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出			△	140,014
	財務活動によるキャッシュ・フロー			△	140,014
	資金増加額（又は減少額）			△	1,183,185
	資金	期	首	残	8,680,666
	資金	期	末	残	7,497,481

平成30年度栃木県水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（平成31年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金額		
資産の部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		434,892	
イ	建物	1,561,140		
	減価償却累計額	878,166	682,974	
ウ	構築物	11,040,638		
	減価償却累計額	6,393,635	4,647,003	
エ	機械及び装置	9,352,919		
	減価償却累計額	5,458,441	3,894,478	
オ	車両運搬具	24,823		
	減価償却累計額	19,395	5,428	
カ	船舶	227		
	減価償却累計額	216	11	
キ	工具、器具及び備品	253,501		
	減価償却累計額	201,264	52,237	
ク	建設仮勘定		641,730	
	有形固定資産合計		10,358,753	

科	目	金		額
(2) 無形固定資産	資産			
ア	ダム使用権	1,410,281		
イ	上下水道施設利用権	37		
ウ	電話加入権	418		
エ	工電話専用施設利用権	183		
オ	その他の無形固定資産	106		
	無形固定資産合計		1,411,025	
(3) 投資	資産			
ア	その他の投資	4,034		
イ	投資合計		4,034	
	固定資産合計			11,773,812
2 流動資産	資産			
(1) 現金	預金		7,497,481	
(2) 未収	金		244,087	
(3) 貯蔵	品		15,986	
	流動資産合計			7,757,554
	資産合計			19,531,366
負債の部				
3 固定負債	負債			
(1) 企業	業債			
ア	建設改良等企業債	605,831		

企業債合計			605,831	
(2) 引当金				
了退職給付引当金		304,245		
イ修繕準備引当金		1,228,684		
引当金合計			1,532,929	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				2,138,762
4 流動負債				
(1) 企業債				
了建設改良等企業債		130,296		
企業債合計			130,296	
(2) 未払金			665,638	
(3) 未払費用			1,131	
(4) 預り金			1,455	
(5) 引当金				
了賞与引当金		19,297		
引当金合計			19,297	
流動負債合計				817,817
5 繰延収益				
長期前受金			3,039,100	
長期前受金収益化累計額			1,942,894	
繰延収益合計				1,096,206

科	目	金			額
負債	合計				4,052,785
資本の部					
6	資本金				13,540,822
7	剰余金				
(1)	資本金				
	了		860		
	イ		3,004		
	資本金			3,864	
(2)	剰余金				
	了		460,043		
	イ		1,058,734		
	ウ		415,118		
	剰余金			1,933,895	
	剰余金				1,937,759
	資本				15,478,581
	負債				19,531,366

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 191,921千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務



(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	899,460	945,451	1,844,911
営業費用	869,502	928,087	1,797,589
営業損益	29,958	17,364	47,322
経常損益	23,194	51,908	75,102
セグメント資産	7,329,902	12,201,464	19,531,366
セグメント負債	1,571,755	2,481,030	4,052,785
その他の項目			
減価償却費	266,413	342,398	608,811
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,721	607,252	1,041,973

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金17,099千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金18,499千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金 296,395千円を取り崩すこととする。

平成29年度栃木県水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

科		目		金額	
1	営業	収益			
	(1)	給水	収益	1,863,250	
	(2)	その他の	営業収益	3,055	1,866,305
2	営業	費用			
	(1)	原水及び	浄水費	759,597	
	(2)	一般	管理費	188,908	
	(3)	減価	償却費	553,277	
	(4)	資産	減耗費	63,162	1,564,944
		営業	利益		301,361
3	営業	外	収益		
	(1)	受取	利息及び配当金	2,542	
	(2)	他会	計負担金	2,325	
	(3)	受託	事業収益	10,515	
	(4)	長期	前受金戻入	52,689	
	(5)	雑	収益	18,003	86,074
4	営業	外	費用		
	(1)	支払	利息及び企業債取扱諸費	29,118	
	(2)	受託	事業費用	9,736	

科	目	金	額
(3) 雑	支出	1,208	46,012
経	常 利 益		347,373
当	年 度 純 利 益		347,373
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		351,230
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		698,603

平成29年度栃木県水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		434,892	
	イ 建物	1,529,202		
	減価償却累計額	841,954	687,248	
	ウ 構築物	10,951,408		
	減価償却累計額	6,187,567	4,763,841	
工	機械及び装置	8,303,086		
	減価償却累計額	5,171,829	3,131,257	
才	車両運搬具	23,574		
	減価償却累計額	18,202	5,372	
力	船舶	227		
	減価償却累計額	216	11	
キ	工具、器具及び備品	238,432		
	減価償却累計額	181,364	57,068	
ク	建設仮勘定		178,265	
	有形固定資産合計		9,257,954	

科 目	金 額		
(2) 無形固定資産			
ア ダム使用権	1,467,146		
イ 上下水道施設利用権	41		
ウ 電話加入権	418		
エ 電話専用施設利用権	227		
オ その他無形固定資産	2,019		
無形固定資産合計		1,469,851	
(3) 投資			
ア その他投資	4,034		
投資合計		4,034	
固定資産合計			10,731,839
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,680,666	
(2) 未収金		190,322	
(3) 貯蔵品		9,986	
流動資産合計			8,880,974
資産合計			19,612,813
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	736,938		

企業債合計			736,938	
(2) 引当金				
了退職給付引当金		284,323		
了修繕準備引当金		1,525,079		
引当金合計			1,809,402	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				2,546,342
4 流動負債				
(1) 企業債				
了建設改良等企業債		139,203		
企業債合計			139,203	
(2) 未払金			357,181	
(3) 未払費用			1,307	
(4) 預り金			1,091	
(5) 引当金				
了賞与引当金		18,499		
引当金合計			18,499	
流動負債合計				517,281
5 繰延収益				
長期前受金			3,043,350	
長期前受金収益化累計額			1,897,637	
繰延収益合計				1,145,713

科	目	金			額
負債	合計				4,209,336
資本の部					
6	資本金				13,189,592
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	了		860		
	イ		3,004		
	資本剰余金合計			3,864	
(2)	利益剰余金				
	了		470,057		
	イ		1,041,361		
	ウ		698,603		
	利益剰余金合計			2,210,021	
剰余金	合計				2,213,885
資本	合計				15,403,477
負債	資本合計				19,612,813



(平成29年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	3年～80年
機械及び装置	6年～57年
工具、器具及び備品	3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 191,921千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

・ 平成30年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位千円）

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	916,519	949,786	1,866,305
営業費用	753,686	811,258	1,564,944
営業損益	162,833	138,528	301,361
経常損益	162,530	184,843	347,373
セグメント資産	7,430,608	12,182,205	19,612,813
セグメント負債	1,695,656	2,513,680	4,209,336
その他の項目 減価償却費	243,213	310,064	553,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,672	△ 20,102	33,570

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 8,718千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金17,900千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金89,284千円を取り崩した。

平成30年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 工業用水道事業収益			663,000	△ 2,940	660,060		
	2 営業外収益		122,893	△ 2,940	119,953		
		4 消費税還付金		2,940	△ 2,940		

支出 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考	
1 工業用水道事業費用			579,000	9,270	588,270			
	1 営業費用		575,624	△ 6,354	569,270			
		1 原水及び浄水費		292,900	△ 5,154	287,746		
	2 一般管理費		48,261	△ 1,200	47,061			
	2 営業外費用			2,376	15,624	18,000		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		988	2	990		
	4 消費税及地方消費税			15,622	15,622	15,622		



平成30年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区	分	金額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	70,818
(2)	減価償却費	220,420
(3)	固定資産売却損	12,414
(4)	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,686
(5)	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 122
(6)	修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 63,817
(7)	長期前受金戻入額	△ 46,297
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 872
(9)	支払利息	990
(10)	不用品売却原価	10
(11)	有価証券売却損益（△は益）	1,000
(12)	未収金の増減額（△は増加）	24,398
(13)	その他流動資産の増減額（△は増加）	40
(14)	未払金の増減額（△は減少）	40,426
(15)	預り金の増減額（△は減少）	150
(16)	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,000
小	計	253,872

区	分	金	額
(17)	利息及び配当金の受取額		872
(18)	利息の支払額		△ 1,004
	業務活動によるキャッシュ・フロー		253,740
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出		△ 243,603
(2)	有価証券の取得による支出		△ 101,000
(3)	有価証券の売却による収入		100,000
(4)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		11,483
(5)	工事負担金による収入		1
(6)	その他の投資活動による収入		516
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 232,603
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 19,973
(2)	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		△ 36,358
(3)	その他の他会計借入金の返済による支出		△ 33,642
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,973
	資金増加額（又はは減少額）		△ 68,836
	資金	期首	残高
			1,370,268
	資金	期末	残高
			1,301,432



平成30年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（平成31年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	了土		276,584		
	イ建	249,213			
	減価償却累計額	160,776	88,437		
	ウ構築物	4,135,262			
	減価償却累計額	2,626,333	1,508,929		
	工機械及び装置	1,750,623			
	減価償却累計額	1,014,509	736,114		
	才車両運搬具	1,779			
	減価償却累計額	1,601	178		
	カ工具、器具及び備品	8,314			
	減価償却累計額	6,865	1,449		
	キ建設仮勘定		15,825,291		
	有形固定資産合計			18,436,982	
(2)	無形固定資産				
	了ダム使用権		1,497,242		

科	目	金			額
イ	上下水道施設利用権		37		
ウ	電話加入権		280		
エ	電話専用施設利用権		47		
オ	その他の無形固定資産		106		
	無形固定資産合計		1,497,712		
(3)	投資				
ア	その他の投資		1,110		
	投資合計		1,110		
	固定資産合計				19,935,804
2	流動資産				
(1)	現金預金		1,301,432		
(2)	未収金		44,892		
(3)	貯蔵品		9,433		
	流動資産合計				1,355,757
	資産合計				21,291,561
負債の部					
3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良等企業債		18,083		
	企業債合計		18,083		
(2)	他会計借入金				

了建設改良等長期借入金		1,208,428		
イその他長期借入金		998,161		
他会計借入金合計			2,206,589	
(3)引当金				
了退職給付引当金		59,834		
イ修繕準備引当金		408,154		
引当金合計			467,988	
固定負債合計				2,692,660
4流動負債				
(1)企業債				
了建設改良等企業債		11,675		
企業債合計			11,675	
(2)他会計借入金				
了建設改良等長期借入金		36,358		
イその他長期借入金		33,642		
他会計借入金合計			70,000	
(3)未払金			100,636	
(4)未払費用			34	
(5)預り金			294	
(6)引当金				
了賞与引当金		3,971		
引当金合計			3,971	

科 目	金 額		
流動負債合計			186,610
5 繰延収益			
長期前受金		16,930,109	
長期前受金収益化累計額		1,380,999	
繰延収益合計			15,549,110
負債合計			18,428,380
資本の部			
6 資本金			1,988,944
7 剰余金			
(1) 資本金			
了その他資本剰余金	368,480		
資本金剰余金合計		368,480	
(2) 利益剰余金			
了建設改良積立金	256,939		
イ 長期借入金償還積立金	30,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	218,818		
利益剰余金合計		505,757	
剰余金合計			874,237
資本合計			2,863,181
負債資本合計			21,291,561

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は16,260千円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
  - ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 2,686千円を取り崩すこととする。
- (3) 賞与引当金の取崩し
  - ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金 3,730千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
  - ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金63,817千円を取り崩すこととする。





平成29年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
	(1) 給水収益	515,564	
	(2) その他の営業収益	742	516,306
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	254,491	
	(2) 一般管理費	45,116	
	(3) 減価償却費	180,910	
	(4) 資産減耗費	389,708	870,225
	営業損失		353,919
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	403	
	(2) 他会計負担金	71,534	
	(3) 受託事業収益	2,384	
	(4) 長期前受金戻入	391,690	
	(5) 雑収益	2,910	468,921
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	985	
	(2) 受託事業費用	2,207	

科 目	金 額	
(3) 雑 支 出	4,415	7,607
経 常 利 益		461,314
当 年 度 純 利 益		107,395
その他未処分利益剰余金変動額		178,000
当年度未処分利益剰余金		285,395

平成29年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
Ⅰ	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	了土		276,584	
	イ建	237,806		
	減価償却累計額	155,294	82,512	
	ウ構	4,106,242		
	減価償却累計額	2,553,900	1,552,342	
	工機械及び装置	1,738,019		
	減価償却累計額	948,956	789,063	
	才車両運搬具	1,779		
	減価償却累計額	1,566	213	
	力工具、器具及び備品	7,311		
	減価償却累計額	6,692	619	
	キ建設仮勘定		15,648,662	
	有形固定資産合計		18,349,995	
(2)	無形固定資産			
	了ダム使用权		1,573,509	

科	目	金			額
イ	上下水道施設利用権		41		
ウ	電話加入権		280		
エ	工電話専用施設利用権		57		
オ	その他の無形固定資産		569		
	無形固定資産合計		1,574,456		
(3)	投資				
	了その他の投資		1,110		
	投資合計		1,110		
	固定資産合計				19,925,561
2	流動資産				
(1)	現金預金		1,370,268		
(2)	未収金		69,290		
(3)	貯蔵品		6,433		
(4)	その他の流動資産		40		
	流動資産合計				1,446,031
	資産合計				21,371,592
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		30,294		
	企業債合計		30,294		

(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良等長期借入金		1,244,786		
イ その他の他長期借入金		1,031,803		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,276,589	
(3) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		62,520		
イ 修繕準備引当金		471,971		
引 当 金 合 計			534,491	
固 定 負 債 合 計				2,841,374
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良等企業債		19,437		
企 業 債 合 計			19,437	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良等長期借入金		36,358		
イ その他の他長期借入金		33,642		
他 会 計 借 入 金 合 計			70,000	
(3) 未 払 金			60,210	
(4) 未 払 費 用			48	
(5) 預 り 金			144	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		4,093		

科	目	金			額
引	当 金 合 計			4,093	
流	動 負 債 合 計				153,932
5	繰 延 収 益				
長	期 前 受 金			16,930,559	
長	期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1,346,636	
繰	延 収 益 合 計				15,583,923
負	債 合 計				18,579,229
資 本 の 部					
6	資 本 金				1,810,944
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
了	そ の 他 資 本 剰 余 金		368,480		
資	本 剰 余 金 合 計			368,480	
(2)	利 益 剰 余 金				
了	建 設 改 良 積 立 金		327,544		
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		285,395		
利	益 剰 余 金 合 計			612,939	
剰	余 金 合 計				981,419
資	本 合 計				2,792,363
負	債 資 本 合 計				21,371,592

(平成29年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 平成30年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 決算報告書については税込み方式によっている。

- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成29年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,173千円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。



8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 2,325千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金 3,784千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金22,844千円を取り崩した。



平成30年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 用地造成事業収益			1,561,000	2,000	1,563,000		
	1 営業収益		1,539,900	1,320	1,541,220		
		2 その他営業収益	17,957	1,320	19,277		
	2 営業外収益		21,098	680	21,778		
4 雑収益		1,162	680	1,842			

支出 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 用地造成事業費用			1,504,000	△ 39,000	1,465,000		
	1 営業費用		1,490,713	△ 39,633	1,451,080		
		2 一般管理費	175,034	△ 39,633	135,401		
	2 営業外費用		10,286	633	10,919		
1 支払利息及び企業債取扱諸費		10,276	633	10,909			

資本的収入及び支出

支出 (単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備	考	
1 資本的支出			3,908,000	△ 4,000	3,904,000			
	1 建設改良費		1,696,695	△ 4,000	1,692,695			
		3 總	係	57,124	△ 4,767	52,357		
		4 建設中	利子	4,416	767	5,183		

平成30年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年純利益	78,513
(2) 分譲価	1,315,679
(3) 減価償却費	302
(4) 固定資産除却損	15
(5) たな卸資産減耗費	182
(6) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,835
(7) 賞与引当金の増減額（△は減少）	809
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 15
(9) 支払利息	10,909
(10) 固定資産売却損益（△は益）	1
(11) 未収金の増減額（△は増加）	57,133
(12) 未払金の増減額（△は減少）	23,852
(13) 預り金の増減額（△は減少）	212
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1
小計	1,503,426
(15) 利息及び配当金の受取額	15
(16) 利息の支払額	△ 10,813

区	分	金	額
業務活動によるキャッシュ・フロー	ー		1,492,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	ー		
(1) 事業資産取得による支出	出		△ 2,047,933
(2) 有形固定資産の取得による支出	出		△ 1,069
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	入		10,400
(4) 負担金による収入	入		409,260
(5) 分譲前受による収入	入		1
(6) 分譲前受金の振替による支出	出		△ 111,500
(7) その他の投資活動による収入	入		1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	ー		△ 1,739,547
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	ー		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	入		1,451,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	出		△ 1,608,000
(3) 他会計借入金の償還による支出	出		△ 598,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	ー		△ 755,000
資金増加額（又は減少額）			△ 1,001,919
資金	期首	残	高
資金	期末	残	高
			3,158,066
			2,156,147

平成30年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表（補正第1号）

（平成31年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金			額
資産の部					
1	事業資産				
(1)	分譲土地			784,199	
(2)	割賦分譲元金			290,343	
(3)	土地造成勘定			2,532,771	
(4)	事業準備勘定			50,000	
	事業資産合計				3,657,313
2	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	了土	2,398,539			
	減損損失累計額	1,257,550	1,140,989		
	イ 工具、器具及び備品	1,814			
	減価償却累計額	759	1,055		
	有形固定資産合計			1,142,044	
(2)	投資				
	了出資金		2,538,818		
	イ 長期貸付金		208,300		
	ウ 基金		304,723		

科 目	金 額		
工 其 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			3,053,449
固 定 資 産 合 計			4,195,493
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,156,147
(2) 未 収 金			51,770
流 動 資 産 合 計			2,207,917
資 産 合 計			10,060,723
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
了 建 設 改 良 等 企 業 債		3,255,000	
企 業 債 合 計			3,255,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
了 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
了 退 職 給 付 引 当 金		98,527	
引 当 金 合 計			98,527
固 定 負 債 合 計			5,353,527
5 流 動 負 債			



(1) 企 業 債				
了 建 設 改 良 等 企 業 債	785,000			
企 業 債 合 計	785,000			
(2) 未 払 金	37,419			
(3) 未 払 費 用	167			
(4) 預 り 金	36,562			
(5) 前 受 金				
了 営 業 前 受 金	9,001			
前 受 金 合 計	9,001			
(6) 引 当 金				
了 賞 与 引 当 金	8,482			
引 当 金 合 計	8,482			
(7) 原 価 見 返 勘 定	711,994			
流 動 負 債 合 計				1,588,625
6 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金	844,445			
繰 延 収 益 合 計				844,445
負 債 合 計				7,786,597
資 本 の 部				
7 資 本 金				2,195,613
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				

科 目	金 額	
	金	額
了 当年度未処分利益剰余金	78,513	
利 益 剰 余 金 合 計		78,513
剰 余 金 合 計		78,513
資 本 合 計		2,274,126
負 債 資 本 合 計		10,060,723

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異75,010千円については、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 3,280千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金 7,673千円を取り崩すこととする。

平成29年度栃木県用地造成事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	分譲収益	2,467,200	
(2)	その他の営業収益	23,592	2,490,792
2	営業費用		
(1)	分譲原価	1,978,776	
(2)	一般管理費	225,635	2,204,411
	営業利益		286,381
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	480	
(2)	割賦利息	102	
(3)	雑収益	647	1,229
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	9,904	
(2)	雑支出	2,998	12,902
	経常利益		△ 11,673
	当年純利益		274,708
	前年度繰越欠損金		274,708
	当年度未処理欠損金		9,426,520
	当年度未処理欠損金		9,151,812



平成29年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	事業資産				
	(1) 分譲土地			1,070,633	
	(2) 割賦分譲元金			321,510	
	(3) 土地造成勘定			1,534,392	
	事業資産合計				2,926,535
2	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地	2,398,539			
	減損損失累計額	1,257,550	1,140,989		
	イ 工具、器具及び備品	1,028			
	減価償却累計額	950	78		
	有形固定資産合計			1,141,067	
	(2) 無形固定資産				
	ア その他無形固定資産		226		
	無形固定資産合計			226	
	(3) 投資				
	ア 出資金		2,538,818		

科	目	金		額
イ	長期貸付金		218,700	
ウ	基金		304,418	
エ	その他の投資		1,608	
	投資合計		3,063,544	
	固定資産合計			4,204,837
3	流動資産			
	(1) 現金預金		3,158,066	
	(2) 未収金		108,903	
	流動資産合計			3,266,969
	資産合計			10,398,341
	負債の部			
4	固定負債			
	(1) 企業債			
	了建設改良等企業債		2,589,000	
	企業債合計		2,589,000	
	(2) 他会計借入金			
	了建設改良等長期借入金		2,000,000	
	他会計借入金合計		2,000,000	
	(3) 引当金			
	了退職給付引当金		82,692	
	引当金合計		82,692	



固定負債合計				4,671,692
5 流動負債				
(1) 企業債				
了建設改良等企業債	1,608,000			
企業債合計			1,608,000	
(2) 他会計借入金				
了建設改良等長期借入金	598,000			
他会計借入金合計			598,000	
(3) 未払金			13,567	
(4) 未払費用			71	
(5) 預り金			36,350	
(6) 前受金				
了営業前受金	120,500			
前受金合計			120,500	
(7) 引当金				
了賞与引当金	7,673			
引当金合計			7,673	
(8) 原価見返勘定			711,995	
流動負債合計				3,096,156
6 繰延収益				
長期前受金			435,185	
繰延収益合計				435,185

科 目	金			額
負債合計				8,203,033
資本の部				
7 資本金				11,347,120
8 剰余金				
(1) 利益剰余金				
了当年度未処理欠損金		9,151,812		
利益剰余金合計			△ 9,151,812	
剰余金合計				△ 9,151,812
資本合計				2,195,308
負債資本合計				10,398,341

(平成29年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異75,010千円については、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成30年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
  - ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
  - ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
  - ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
  - ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
  - ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
  - ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
  - (1) 退職給付引当金の取崩し
    - ・ 該当事項はない。
  - (2) 賞与引当金の取崩し
    - ・ 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金 7,474千円を取り崩した。

平成30年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 経営総合管理 事業収益	1 営業外収益		278,000	60	278,060		
			278,000	60	278,060		
		1 受取利息及び配当金	684	4	688		
		2 他会計負担金	277,315	56	277,371		
収入	合計	477,000	60	477,060			

支出 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 経営総合管理 事業費用	1 営業費用		278,000	60	278,060		
			261,652	3,638	265,290		
	2 営業外費用	1 共通管理費	261,652	3,638	265,290		
			16,348	△ 3,578	12,770		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	675	4	679		
		2 消費税及び 地方消費税	15,663	△ 3,582	12,081		
3 賃貸ビル事業費用			156,000	△ 300	155,700		
	1 営業費用		148,099	△ 305	147,794		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
		2 一般管理費	8,500	△ 305	8,195		
	2 営業外費用		7,901	5	7,906		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,354	3	1,357		
		2 消費税及び 地方消費税	6,547	2	6,549		
支	出	計	455,000	△ 240	454,760		

平成30年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	22,292
(2) 減価償却費	71,174
(3) 固定資産除却損	2
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,557
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	443
(6) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 10,471
(7) 長期前受金戻入額	△ 1,409
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,747
(9) 支払利息	2,176
(10) 未収金の増減額（△は増加）	△ 50,357
(11) 未払金の増減額（△は減少）	38,082
(12) 預り金の増減額（△は減少）	40
小計	79,782
(13) 利息及び配当金の受取額	1,747
(14) 利息の支払額	△ 2,184
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,894
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,894
資金増加額（又は減少額）	17,353
資本金 前期 首 残 高	532,780
資 金 期 末 残 高	550,133



平成30年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表（補正第1号）

（平成31年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金		額
資産の部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,674,581	
	イ 建物	2,066,886		
	減価償却累計額	1,373,723	693,163	
	ウ 構築物	327,727		
	減価償却累計額	281,771	45,956	
	エ 機械及び装置	146,019		
	減価償却累計額	129,847	16,172	
	オ 車両運搬具	3,612		
	減価償却累計額	2,304	1,308	
	カ 工具、器具及び備品	36,381		
	減価償却累計額	34,413	1,968	
	有形固定資産合計		2,433,148	
(2)	無形固定資産			
	ア 電話加入権		364	
	イ その他無形固定資産		146	

科	目	金			額
	無形固定資産合計			510	
(3) 投	資				
ア	その他の投資		9,564		
投	資合計			9,564	
	固定資産合計				2,443,222
2	流動資産				
(1) 現	金預金			550,133	
(2) 未	収			50,496	
	流動資産合計				600,629
	資産合計				3,043,851
	負債の部				
3	固定負債				
(1) 企	業				
ア	建設改良等企業債		230,000		
企	業債合計			230,000	
(2) 他	会社借入金				
ア	建設改良等長期借入金		359,106		
イ	その他の長期借入金		277,000		
	他会社借入金合計			636,106	
(3) 引	当				
ア	退職給付引当金		106,686		

イ	修繕準備引当金		55,683		
	引当金合計			162,369	
	固定負債合計				1,028,475
4	流動負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		20,000		
	企業債合計			20,000	
(2)	他会計借入金				
	了建設改良等長期借入金		30,000		
	イその他の長期借入金		11,000		
	他会計借入金合計			41,000	
(3)	未払金			66,451	
(4)	未払費用			96	
(5)	預り金			837	
(6)	引当金				
	了賞与引当金		11,339		
	引当金合計			11,339	
	流動負債合計				139,723
5	繰延収益				
	長期前受金			18,537	
	長期前受金収益化累計額			16,333	
	繰延収益合計				2,204

科 目	金 額		
負債合計			1,170,402
資本の部			
6 資本金			3,103,593
7 剰余金			
(1) 資本金			
了 負債	9,524		
資本金合計		9,524	
(2) 利益剰余金			
了 当年度未処理欠損金	1,239,668		
利益剰余金合計		△ 1,239,668	
剰余金合計			△ 1,230,144
資本合計			1,873,449
負債資本合計			3,043,851

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
  - ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
  - ・ 主な耐用年数
    - 建物 8年～38年
    - 構築物 3年～50年
    - 機械及び装置 9年～17年
    - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
  - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- なお、会計基準変更時の差異 119,957千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30

年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計

営業収益	0	19,428	162,616	182,044
営業費用	260,576	19,305	141,441	421,322
営業損益	△ 260,576	123	21,175	△ 239,278
経常損益	0	1,000	21,292	22,292
セグメント資産	184,780	1,826,146	1,032,925	3,043,851
セグメント負債	175,256	290,006	705,140	1,170,402
その他の項目 減価償却費	0	12,255	58,919	71,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 12,255	△ 58,823	△ 71,078

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金53,278千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金10,674千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金10,471千円を取り崩すこととする。





平成29年度栃木県施設管理事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	ゴルフ場収益	19,429	
(2)	賃貸収益	88,853	
(3)	その他営業収益	73,760	182,042
2	営業費用		
(1)	施設管理費	69,884	
(2)	共通管理費	228,379	
(3)	一般管理費	6,894	
(4)	減価償却費	70,279	
(5)	資産減耗費	1,284	376,720
	営業損失		194,678
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	99	
(2)	他会計負担金	228,335	
(3)	長期前受金戻入	1,269	
(4)	雑収益	1,564	231,267
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	476	

科 目	金 額		類
	支 出	1	
(2) 雜 常 利 益	477		230,790
當 年 度 純 利 益			36,112
前 年 度 繰 越 欠 損 金			36,112
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			1,298,072
			1,261,960

平成29年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地			1,674,581	
イ 建物		2,066,886		
ウ 減価償却累計額		1,308,584	758,302	
エ 構築物		327,727		
オ 減価償却累計額		277,713	50,014	
カ 機械及び装置		146,019		
キ 減価償却累計額		128,841	17,178	
ク 車両運搬具		3,612		
ケ 減価償却累計額		1,863	1,749	
コ 工具、器具及び備品		36,283		
ク 減価償却累計額		33,920	2,363	
有形固定資産合計			2,504,187	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権			364	
イ その他無形固定資産			185	

科	目	金	額
無形固定資産合計			549
(3) 投資			
了その他投資		9,564	
投資合計			9,564
固定資産合計			2,514,300
2 流動資産			
(1) 現金預金			532,780
(2) 未収金			139
流動資産合計			532,919
資産合計			3,047,219
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
了建設改良等企業債		250,000	
企業債合計			250,000
(2) 他会計借入金			
了建設改良等長期借入金		390,000	
了その他長期借入金		288,000	
他会計借入金合計			678,000
(3) 引当金			
了退職給付引当金		97,129	

イ 修繕準備引当金			66,154		
引当金合計				163,283	
固定負債合計					1,091,283
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債			20,000		
企業債合計				20,000	
(2) 他会計借入金					
了建設改良等長期借入金			30,000		
イその他長期借入金			11,000		
他会計借入金合計				41,000	
(3) 未払金				18,694	
(4) 未払費用				104	
(5) 預り金				797	
(6) 引当金					
了賞与引当金			10,896		
引当金合計				10,896	
(7) その他流動負債				9,675	
流動負債合計					101,166
5 繰延収益					
長期前受金				18,537	
長期前受金収益化累計額				14,924	

科	目	金			額
繰延収	益合計				3,613
負債	合計				1,196,062
資本の部					
6	資本				3,103,593
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	了		9,524		
	資本剰余金合計			9,524	
(2)	利益剰余金				
	了		1,261,960		
	利益剰余金合計			△ 1,261,960	
	剰余金合計				△ 1,252,436
資本	本合計				1,851,157
負債	資本合計				3,047,219

(平成29年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 3年～50年

機械及び装置 9年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

商標権 10年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 119,957千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成30年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29

年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

・ 固定資産の除却に伴い、資本剰余金 147千円を減額した。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計



営業収益	0	19,429	162,613	182,042
営業費用	228,379	15,688	132,653	376,720
営業損益	△ 228,379	3,741	29,960	△ 194,678
経常損益	0	5,128	30,984	36,112
セグメント資産	137,125	1,836,314	1,073,780	3,047,219
セグメント負債	127,601	301,174	767,287	1,196,062
その他の項目 減価償却費	0	11,837	58,442	70,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 7,578	△ 49,771	△ 57,349

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 固定資産の除却に伴い、資本剰余金 147千円を減額した。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなったため、退職給付引当金 307千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金10,193千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、修繕に係る費用を支払うこととなったため、修繕準備引当金 7,106千円を取り崩した。